

マイナ保険証トラブルで医療機関

健康保険証残せ 9割



マイナ保険証トラブル事例アンケートの結果を報告する(左から)杉藤庄平理事、荻野氏、大藪氏。9月28日、名古屋市中区

愛知県保険医協会が調査

愛知県内の医師・歯科医師が加入する愛知県保険医協会は9月28日、健康保険証の代わりにマイナンバーカードを使う「マイナ保険証」について実施したアンケートに、多くのトラブル事例が寄せられたと記者会見で発表しました。回答した医療機関の約9割が「来年初以降も健康保険証を残す必要がある」と答えました。

アンケートではマイナ保険証を持参した患者への対応で「新たに受け付け業務が増えた」と85・5%の医療機関が回答しました。増えた業務で最も多いのは「カードリーダー等の機器の操作補助」(85・9%)。「患者へ

の説明」(81・5%)、「資格の確認作業」(56・6%)と続きます。また、70歳以上の患者でオンライン資格確認の画面と健康保険証の「負担割合に相違があった」と18・9%の医療機関が回答。医療機関は確認作業で多大な事務負担を強いられ、患者は本来より高い負担割合で請求されるなどの問題があるとしています。

同会の荻野高敏理事長は「これだけ問題が多発しているなかで保険証を廃止したら医療機関で大混乱が起きる」と指摘。資格確認できなかった場合に患者が書く「被保険者資格申立書」などに政府が費用をかけているこ

となどをあげ「今の保険証を残せばすべて解決する」と訴えました。同会の大藪憲治副理事長は、コロナ禍で経営が苦しくなったうえに、マイナ保険証への対応が負担で廃業を検討している歯科医師がいると強調。「経験を生かした診療には高齢の先生は欠かせない。保険証だけは残してほしいというのが現場の声だ」と話しました。

アンケート(第2弾)は8月、同会に入会する5373医療機関に送付し14・3%から回答を得ました。